



2022年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤原 学

TEL 03-4405-5460

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	507	9.4	73		47		55	
2021年8月期第2四半期	464	29.9	255		228		231	

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 50百万円 (%) 2021年8月期第2四半期 230百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	1.84	
2021年8月期第2四半期	8.14	

EBITDA 2022年8月期第2四半期 46百万円(昨年同期 209百万円)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第2四半期	1,299	704	52.0	22.26
2021年8月期	1,405	748	51.6	23.88

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 675百万円 2021年8月期 725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		0.00		0.00	0.00
2022年8月期		0.00			
2022年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただきます。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,385	53.7	5		10		1	0.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	30,370,693 株	2021年8月期	30,360,693 株
期末自己株式数	2022年8月期2Q	93 株	2021年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	30,369,716 株	2021年8月期2Q	28,472,716 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	15
3. その他	18
継続企業の前提に関する重要事象等	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残っております。感染拡大の防止策を講じるなかで持ち直しの動きも期待されますが、感染拡大の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2022年1月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比1.9%増加と微増しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場においては、まん延防止等重点措置など新型コロナウイルス感染症の影響による外食離れからの回復は依然として弱く、事業環境は極めて厳しい状況です。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場は回復傾向にあり前年比プラスとなることが予測されていますが、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、就業者数の減少が続くなど雇用情勢の悪化を受けて、業績は上昇基調にあります。

このような状況のなか、当社グループは、2022年1月1日にTHE WHY HOW DO COMPANY株式会社に商号変更し、「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

新たな取組みとしては、近年成長が著しいNFT(非代替性トークン)のマーケットプレイスを提供するプラットフォームである「Why How NFT」のサービスを開始いたしました。また、NFTなど音楽とIT技術との融合を目指して日本を代表するアーティストの一人である小室哲哉氏との業務提携をすることといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は507百万円(前年同期比9.4%増)、営業損失は73百万円(前年同期は営業損失255百万円)、経常損失は47百万円(前年同期は経常損失228百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失231百万円)、EBITDAは46百万円の赤字(前年同期は209百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては人件費やのれん償却額等の減少により、265百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」等は堅調に推移し、ストック型ビジネスとして継続しております。

今般のコロナ禍において、健康管理や新型コロナウイルス感染症対策により安心・安全を提供していくことを目的とした取組みとして、抗体パスポートサービスの提供等を行っております。

また、中長期的な成長を目指した新たな取組みとして、暗号資産取引業を行うBitgate株式会社及びNFTマーケティングを行う株式会社世界と業務提携を行い、NFTマーケットプレイスを提供する新たなプラットフォーム「Why How NFT」のサービスを開始するとともに、写真家 津熊清嗣氏と作家 百田尚樹氏とのコラボによるNFTの販売等を開始いたしました。さらに、著名なアーティストである小室哲哉氏との業務提携を行い、音楽とITを融合する技術をテーマにNFT、ブロックチェーン事業に取り組むことといたしました。

「インターホン向けIoT(※)システム」や「i・Ball TechnicalPitch」の開発など、システム開発を基盤としたIoT関連事業の拡大に向けた取組みも継続して進めております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10周年を迎え、引き続き多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は341百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は56百万円(前年同期は99百万円の損失)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において年間50万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を生かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に3店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において8店舗を運営しております。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち1店舗を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなうまん延防止等重点措置の影響も加わり、前年比での減益傾向が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は93百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失48百万円）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう雇用情勢の悪化傾向を受けて、受講希望者が増加したこと及び制度面の改善によりオンライン授業もできるようになったことから効率的な運営が可能になった結果、業績が向上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は72百万円（前年同期比46.2%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比97.9%増）となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット (Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用（減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高）を戻し入れ、算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は882百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が109百万円減少し、売掛金が40百万円増加したことによるものであります。固定資産は416百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主にのれんが17百万円、商標権が6百万円及び差入保証金が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は594百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に買掛金が10百万円、短期借入金が27百万円及び長期借入金が23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は704百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が5百万円、新株予約権の発行により5百万円増加し、利益剰余金が55百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.0%（前連結会計年度末は51.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、626百万円となり、前連結会計年度末より109百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は34百万円(前年同期支出した資金は237百万円)となりました。これは主に、のれん償却額17百万円、商標権償却額6百万円、減価償却費5百万円及び未払又は未収消費税等の増減額9百万円等の収入があった一方で、資金減少要因として税金等調整前四半期純損失47百万円、売上債権の増加41百万円、仕入債務の減少10百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は35百万円(前年同期得られた資金は9百万円)となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入が13百万円あった一方で、固定資産の取得による支出10百万円及び短期貸付金の増加並びに長期貸付けによる支出が37百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は45百万円(前年同期得られた資金は208百万円)となりました。これは主に、新株予約権の発行により5百万円等の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出が21百万円、短期借入金の返済による支出が30百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年10月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,314	626,325
売掛金	109,091	149,747
商品及び製品	1,876	1,818
仕掛品	25,317	23,998
原材料	179	98
前払費用	24,898	19,722
短期貸付金	1,345	40,405
その他	68,243	33,780
貸倒引当金	△10,979	△13,683
流動資産合計	956,287	882,213
固定資産		
有形固定資産	101,821	97,511
無形固定資産		
のれん	195,694	178,527
商標権	70,771	64,433
ソフトウェア	115	583
ソフトウェア仮勘定	4,334	13,641
無形固定資産合計	270,915	257,186
投資その他の資産		
長期貸付金	61,412	60,053
長期未収入金	146,090	146,739
その他	63,290	49,631
貸倒引当金	△194,194	△194,259
投資その他の資産合計	76,599	62,164
固定資産合計	449,336	416,862
資産合計	1,405,623	1,299,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,362	16,312
短期借入金	151,021	123,421
未払法人税等	11,754	18,705
未払金	41,683	35,236
未払費用	22,398	18,891
その他	12,418	13,240
流動負債合計	265,638	225,807
固定負債		
長期借入金	368,223	344,739
資産除去債務	12,600	12,600
長期預り保証金	11,160	11,160
固定負債合計	391,983	368,499
負債合計	657,621	594,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,583	766,332
資本剰余金	1,910,792	1,911,541
利益剰余金	△1,950,693	△2,006,546
自己株式	△161	△161
株主資本合計	725,520	671,165
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△377	4,833
その他の包括利益累計額合計	△377	4,833
新株予約権	22,859	28,771
純資産合計	748,002	704,770
負債純資産合計	1,405,623	1,299,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	464,114	507,725
売上原価	441,675	316,116
売上総利益	22,438	191,608
販売費及び一般管理費	278,414	265,436
営業損失(△)	△255,976	△73,827
営業外収益		
受取利息	5,617	430
貸倒引当金戻入額	14,913	—
助成金収入	11,901	37,569
その他	1,075	1,708
営業外収益合計	33,507	39,707
営業外費用		
支払利息	2,722	2,124
株式交付費	2,531	1,854
支払手数料	450	3,670
為替差損	259	1,671
貸倒引当金繰入額	—	4,140
その他	136	111
営業外費用合計	6,099	13,572
経常損失(△)	△228,568	△47,691
特別利益		
新株予約権戻入益	—	387
特別利益合計	—	387
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,568	△47,304
法人税、住民税及び事業税	3,336	8,548
法人税等合計	3,336	8,548
四半期純損失(△)	△231,905	△55,852
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△231,905	△55,852

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△231,905	△55,852
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	989	5,210
その他の包括利益合計	989	5,210
四半期包括利益	△230,916	△50,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,916	△50,641
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,568	△47,304
減価償却費	15,008	5,474
商標権償却額	6,574	6,337
のれん償却額	27,797	17,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,847	2,769
受取利息及び受取配当金	△5,617	△430
支払利息	2,722	2,124
株式交付費	2,531	1,854
新株予約権戻入益	—	△387
売上債権の増減額(△は増加)	3,485	△41,304
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,150	1,457
長期前払費用の増減額(△は増加)	423	—
仕入債務の増減額(△は減少)	9,965	△10,049
未払又は未収消費税等の増減額	4,095	9,780
その他	△7,994	19,418
小計	△211,574	△33,092
利息及び配当金の受取額	3,836	511
利息の支払額	△10,896	△1,257
法人税等の支払額	△18,674	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237,308	△34,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,751	△1,096
無形固定資産の取得による支出	△17,170	△9,838
資産除去債務の履行による支出	△6,617	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△17,700
長期貸付けによる支出	—	△20,000
長期貸付金の回収による収入	15,295	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,340	13,400
事業譲渡による収入	12,960	—
長期預り保証金の受入による収入	3,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,256	△35,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△79,000	△30,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,514	△21,084
新株予約権の行使による株式の発行による収入	87,892	94
新株予約権の発行による収入	4,686	5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,065	△45,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	988	5,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,998	△109,989
現金及び現金同等物の期首残高	591,482	736,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	572,483	626,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	303,012	104,299	49,838	457,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	—	18
計	303,012	104,317	49,838	457,168
セグメント利益 又は損失(△)	△99,102	△48,067	11,762	△135,407

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	6,963	464,114	—	464,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	△18	—
計	6,963	464,132	△18	464,114
セグメント利益 又は損失(△)	△2,443	△137,850	△118,125	△255,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△118,125千円には、のれんの償却額△12,423千円、連結会社間の内部取引消去額△18千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
コンテンツサービス	162,592	—	—	162,592
プラットフォーム	134,398	—	—	134,398
飲食関連事業	—	93,395	—	93,395
教育関連事業	—	—	72,882	72,882
その他	44,456	—	—	44,456
顧客との契約から生じる収益	341,447	93,395	72,882	507,725
外部顧客への売上高	341,447	93,395	72,882	507,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	10
計	341,447	93,406	72,882	507,736
セグメント利益又は損失(△)	56,076	△19,870	23,271	59,477

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
コンテンツサービス	—	162,592	—	162,592
プラットフォーム	—	134,398	—	134,398
飲食関連事業	—	93,395	—	93,395
教育関連事業	—	72,882	—	72,882
その他	—	44,456	—	44,456
顧客との契約から生じる収益	—	507,725	—	507,725
外部顧客への売上高	—	507,725	—	507,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	△10	—
計	—	507,736	△10	507,725
セグメント利益又は損失(△)	△1,330	58,146	△131,974	△73,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△131,974千円には、のれんの償却額△5,202千円、連結会社間の内部取引消去額△10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,771千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 興和株式会社との資本業務提携契約

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、興和株式会社（以下、「興和」という。）との間で資本業務提携契約（以下、「本契約」という。）締結することを決議し、同日付で本契約を締結いたしました。

(本契約の目的及び内容)

興和と当社は2021年4月15日にプレスリリースをしました通り、当社の「抗体パスポート」のシステムをライセンス提供した実績があります。抗体パスポートの技術を生かしたM a iパスポートの開発に関する興和のIT技術陣との協議を進める中で、興和の責任者と興和のDX化の施策等についても、当社が助力出来ることのあるのではないかとということになり、興和との間で本契約を締結し、興和が当社に対する出資を行うことで、興和のDX化施策等の開発案件「新ECプラットフォーム」開発や、「マーケティング・DX」開発、「新規IT事業」開発、「医療系プラットフォーム」を協業事業として開発等を行います。

興和は、興和グループの中核企業として、繊維・機械・建材などの輸出入や三国間貿易を行う商社機能と、医薬品・医療用機器・環境・省エネ関連製品などのメーカー機能をあわせ持ち、その事業フィールドは多岐にわたっています。

当社は、本契約により、興和の製品を販売するECプラットフォーム、新規IT事業、マーケティング（インターネット広告宣伝）のDX化などの形で興和の事業のDX化の一翼を担うことになります。

※DXとは、企業が外部エコシステム（顧客、市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネス・モデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること

2. 第三者割当による新株発行及び第三者割当による第12回新株予約権の発行について

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、当社代表取締役田邊勝己氏（以下、「田邊氏」といいます）と、興和株式会社（以下、「興和」といいます）を割当先とする第三者割当による新株の発行及び、田邊氏と寺尾文孝氏（以下、「寺尾氏」といいます）を割当先とする第三者割当による第12回新株予約権の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます）に関して決議いたしました。本第三者割当増資は2022年4月27日開催予定の臨時株主総会で承認後、各割当先と買取契約を締結し、2022年4月28日を払込期日及び申込期日として発行されます。

(本第三者割当増資による新株発行の概要)

(1) 払込期日	2022年4月28日		
(2) 発行新株数	普通株式4,310,000株		
(3) 発行価額	1株につき162円		
(4) 払込金額の額	698,220,000円		
(5) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法による。 割当予定先： 興和 3,080,000株 田邊氏 1,230,000株		
(6) 増加する資本金の額	349,110,000円		
(7) 増加する資本準備金の額	349,110,000円		
(8) 資金の用途	本新株の手取金の使途		
	具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
	「新ECプラットフォーム」開発資金	150	2022年4月～ 2023年7月
	「マーケティング・DX化」開発資金	100	2022年10月～ 2023年7月
	「新規IT事業」開発資金	250	2022年6月～ 2024年5月
	「医療系プラットフォーム」開発資金	50	2022年4月～ 2022年12月

	スポーツIoT開発資金	50	2022年7月～ 2023年6月
	ブロックチェーン開発資金	92	2022年6月～ 2023年9月
	(注) 調達した資金につきましては、支出するまでの期間、銀行預金においてリスクの低い適時適切な資金管理をする予定です。		

(本第三者割当増資による新株予約権の概要)

(1) 割当日	2022年4月28日		
(2) 発行新株予約権の総数	67,800個		
(3) 発行価額	総額20,204,400円(本新株予約権1個につき298円)		
(4) 当該発行による潜在株式数	6,780,000株(本新株予約権1個につき100株)		
(5) 資金調達額	1,118,564,400円		
(6) 行使価額	1個につき298円		
(7) 資本組入額	発行価額 164.98円 資本組入額 82.49円		
(8) 行使期間	自 2022年4月28日 至 2027年4月27日		
(9) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法による。 割当予定先： 田邊氏 3,080,000株 寺尾氏 3,700,000株		
(10) 資金の使途	本新株予約権の手取金の使途		
	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
	「新ECプラットフォーム」開発資金	250	2023年8月～ 2024年12月
	「マーケティング・DX化」開発資金	100	2023年8月～ 2024年4月
	「新規IT事業」開発資金	300	2024年6月～ 2026年10月
	「医療系プラットフォーム」開発資金	260	2023年1月～ 2024年12月
	スポーツIoT開発資金	50	2023年7月～ 2024年6月
	ブロックチェーン開発資金	50	2023年10月～ 2024年12月
	運転資金	101	2022年9月～ 2024年8月
(注) 調達した資金につきましては、支出するまでの期間、銀行預金においてリスクの低い適時適切な資金管理をする予定です。			
(11) 行使価額の修正	<p>当社は2022年4月28日以降、当社経営上機動的な資金調達を行う必要があると判断されるときなど、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者(以下、「本新株予約権者」という。)に通知(以下、「行使価額修正通知」という。)するものとし、当該通知が行われた日(以下、「通知日」という。)に、行使価額は、通知日(通知日が取引日でない場合には直前の取引日)の取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた額(ただし、当該金額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回る場合、下限行使価額とする。)に修正される。なお、以下に該当する場合には当社はかかる通知を行うことができない。①金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合なお、行使価額の修正は、本新株予約権者に対し本新株予約権の行使義務を発生させるものではない。行使価額の修正頻度：行使価額は、行使価額修正通知がなされた都度修正される。本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限(下限行使価額にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額)：698,204,400円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。)</p>		

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いておりました。前連結会計年度において営業損失514百万円、親会社株主に帰属する当期純損失581百万円を計上することとなり、当第2四半期連結累計期間においても営業損失73百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円を計上していることから、新型コロナウイルス感染症による影響も続いている中で、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の終息が見通しにくいことから、手元流動性の確保に努めるとともに、この新常态に対応すべく新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。当期の新たな取組みとして、NFT（非代替性トークン）マーケットプレイスシステムを新たに開発し、暗号資産であるイーサリアムに対応した独自のNFTマーケットプレイスのサービスを開始いたしました。

財務状況の面では、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は626百万円になりました。引き続き、資金調達を進めることによる財務基盤の一層強化に努めることに加えて、継続的に収益を生み出す体質の確立を図るとともに、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、前連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。